

# 参院選を意識し財政再建先送り

## 日銀に国債残高の4割を超低利で引き受けさせればどの政権も経済は拡大する

安倍政権は、年号が変わる来秋には消費税が10%に引き上げられて社会保障費などの安定財源にすると広く国民に訴え増税を実現する。

消費税の増税に対する景気対策として政府が極端な景気減速を恐れ増税対策予算に「国土強靱化」に向け公共事業1兆円、何と後先を考えずポイント還元5%、プレミアム付き商品券、住宅ローン減税の延長、エコポイント復活、裾野の広い自動車産業を意識した政策を講じようとしているが、対策規模が膨らめば増税で得られる財源が浪費されれば「本末転倒」。

複雑なバラマキより2年間限定での低所得者と中間所得者向けの所得税減税が得策と考えるが、立憲民主党を主体とする野党連合はそれらの代案すら発信しない。

経済対策を打つても打つても、いつまでたつても財政の安定化は実現しようにない。安倍政権の経済、経済で国家債務の利子軽減を狙い市場原理を無視し、中央銀行である日銀に超低利で国債を含め500兆円余りを超低利で引き受けさせる異常事態は何時までも続けられず、これらの政策で政府は約20兆円の利子払いを抑え、消費税を26年4

月に5%から8%に引き上げ約9兆円の増収と合わせ28兆円が満たされたが、安倍政権6年間の下でも毎年赤字国債約30兆円は続く。

消費税軽減の影響で庶民も将来不安に備え利息の付かない貯蓄から投資にお金を預けているが、金融機関は本来の貸付業務が低金利で利益を上げられず預金者を投資へと誘導し預金者からの手数料稼ぎによる収益の改善に重点を置く。来年は世界的な経済停滞を招き、株価暴落もありえ株買いに走った日銀も年金基金も多額の損失が出て一般投資家と共に大打撃を受けること

もある。

### 技術立国日本の劣化

技術立国日本は世界最強であった電気産業、家電のトップメーカーのソニー、ナショナル、NEC、日立、東芝、サンヨーなどは韓国、中国、台湾の企業にトップの座を奪われ、また裾野の広い世界に通じるブランド、トヨタ、日産、ホンダ、三菱、スバル、マツダ、スズキ、ダイハツ各社の自動車産業もこれから先、IT、AI技術を駆使した自動運転車の時代を迎え、100年に一度の転換期でもあり、もはや安泰とは言えない。冠たる世界ブランドを築き上げたアリババ、アリペイ、ファーウェイ、サムスン、アップル、アマゾン、フェイスブック、マイクロソフト。中国、シンガポール、ドイツ、アメリカは国家として目指している最強目標がしつかりしている。